



第24回

さようなら原発 オンライン学習会

危ない島根原発 再稼働 NO!

日時：10月1日(火)18:00~19:30

お話：芦原康江さん（さよなら島根原発ネットワーク）

2005年、旧八束郡鹿島町が松江市への合併したことで島根原発は日本で唯一、県庁所在地に立地する原発となった。35キロ圏内では約45万人が住む。

1号機は74年、2号機は1989年に運転開始、その後周辺で活断層が発見され、1999年に芦原さんは他の住民とともに、中国電力に1、2号機の運転差し止めを求める訴えを松江地裁に起こした。2010年、地裁には訴えは届かず、広島高裁松江支部に控訴した。

控訴審が続く中、中電は1号機を廃炉にしたが、2号機の再稼働の準備を着々と進めた。このままでは控訴審の判決が出る前に再稼働してしまうため、昨年3月に仮処分申し立てに踏み切った。「島根原発は巨大地震に耐えられない」「歴史上最大の巨大噴火には耐えられない」「避難計画」は住民を守らない」と訴えたが、広島高裁松江支部は今年5月、この申し立てを退ける決定をした。

【視聴のご案内】



△YouTube「原水禁チャンネル」トップページが開くQRコードです。
△開催日が近づきましたら「今後のライブ配信」で詳細を案内します。
△前回までの録画(一部を除く)も同ページで視聴できます。

主催 「さようなら原発」一千万署名 市民の会

落合恵子 鎌田慧 古今亭菊千代 佐高信 澤地久枝 藤本泰成 武藤類子

連絡先 さようなら原発1000万人アクション実行委員会

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館1階 原水禁気付

TEL.03-5289-8224 Email sayonara2nukes@gmail.com

http://sayonara-nukes.org ←ホームページは「さようなら原発」で検索。



発電所新設支援策 原発も後押し

「長期脱炭素電源オークション」開始

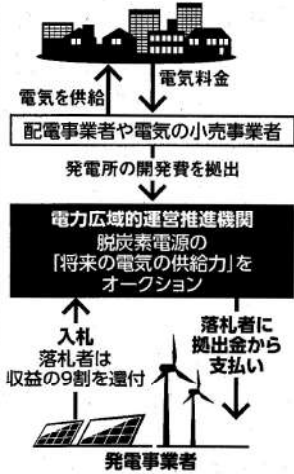
稼働延期中の島根3号機落札 既存の原発も視野

新しく発電所をつくるための支援制度が始まった。電気料金から集めたお金を電力会社などに渡し、二酸化炭素(CO₂)を出さない「脱炭素電源」を増やすねら。だが、一定の条件を満たした火力発電所や、原発の建設にも充てることができる。経済産業省は対象を既存の原発にも広げようとしており、事実上の原発支援策だとの批判もある。

この制度は「長期脱炭素電源オークション」という。全国の電力需給を調整する国の電力広域的運営推進機関が「将来の電気の供給力」を入札にかけ、落札者は発電所の建設費や人件費などの固定費が原則20年間得られるしくみ。電力会社にとっては投資に踏み切りやすくなる。一方、発電所の収益の9割は同機関に返さなければならぬ。

4月末のオークションでは、東京電力グループと中部電力が出資する発電会社JERAが、碧南火力発電所の4、5号機

長期脱炭素電源オークションの仕組み



要素になった」と話す。制度ができた背景には、16年の電力小売り全面自由化がある。以前は発電所の建設費などの必要な経費を電気料金に乗せる「総括原価方式」が大手電力の経営を支えてきた。だが自由化で競争が激しくなると、電力各社はコストに合わない発電所を廃止。新しい発電所への投資も抑えるようになった。そのため、経産省が他国の先行事例を参考に、日本での導入を決めた。原資は、電力の小売会社などが利用者の電気料金から集めたお金だ。

初回は計400万キロワットを募り、JERAのほかにも19社が応じた。ただ水力や太陽光、風力といった再生可能エネルギーの代表格は入札がゼロ。既設火力の改修と蓄電池が多数を占めたほか、中国電力が島根原発3号機(131万キロワット)を落札した。東日本大震災で、1年後に見込んでいた稼働を延期。その後も稼働したことがなく、「新設」として扱われたからだ。

中川賢剛社長は5月17日の会見で、入札理由に

利用者の負担不透明

経産省の審議会では、次回以降の入札で既設原発の安全対策費用も対象に加える方向で議論が進む。電力の安定供給のため、脱炭素電源の一つとして原発を後押ししたい意思もある。

だが、島根原発3号機や、既存原発の安全対策費が対象になることへの批判もある。この制度により、最終的な利用

者への負担額がどの程度になるかもわからない。

NPO法人「原子力資料情報室」の松久保理事局長は「オークションがなくても完成していた電源への支援は、電力会社にとって棚からぼた餅のような制度だ。表だっては難しい原発支援の仕組みとなっている」と指摘する。

(多鹿ちなみ、三浦淳平)

1989年に運転開始した島根原発1号機(出力46万kW)は2015年4月30日に営業運転終了、2017年から廃炉に着手した。今年5月、廃炉完了の時期を2045年度から49年度に4年間延期する計画変更を、原子力規制委員会が認可している。

2号機(出力82万kW)は1989年2月に営業運転開始。2021年9月に新規制基準に基づく安全審査に正式合格、翌年年6月に島根県が再稼働に合意した。現在、工事の遅れ等により、再稼働の予定は今年の12月とされている。

3号機(出力131万kW)は福島原発事故後の2011年6月に予定していた燃料装荷、2012年3月に予定していた営業運転開始の延期を発表。変更後の日程については未定だ。今年の4月26日に行われた将来の電力供給力を入札で募る「長期脱炭素電源オークション」では運転開始前の原子力発電所も対象となり、島根原発3号機が選ばれている。

